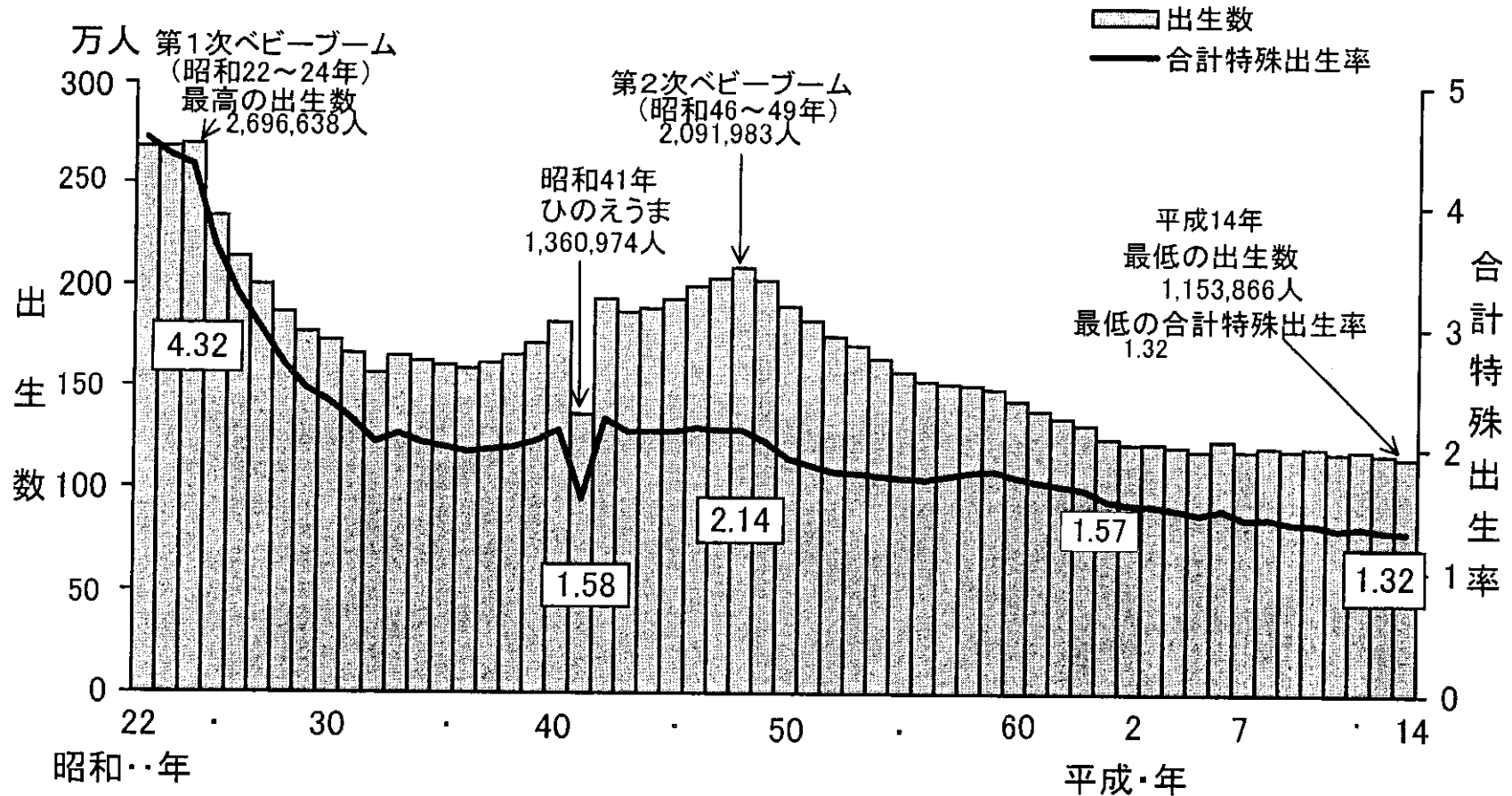


(参 考)

少子化の現状等

出生数及び合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」
 合計特殊出生率：15～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数に相当する。

少子化の要因と人口減少社会の到来

○晩婚化・未婚化の進行

・25～29歳の未婚率

男性 48.3% → 69.3%

女性 20.9% → 54.0%

(昭和50年) (平成12年)

・50～54歳の未婚率

男性 1.8% → 10.1%

女性 3.8% → 5.3%

(昭和50年) (平成12年)

・平均初婚年齢の上昇

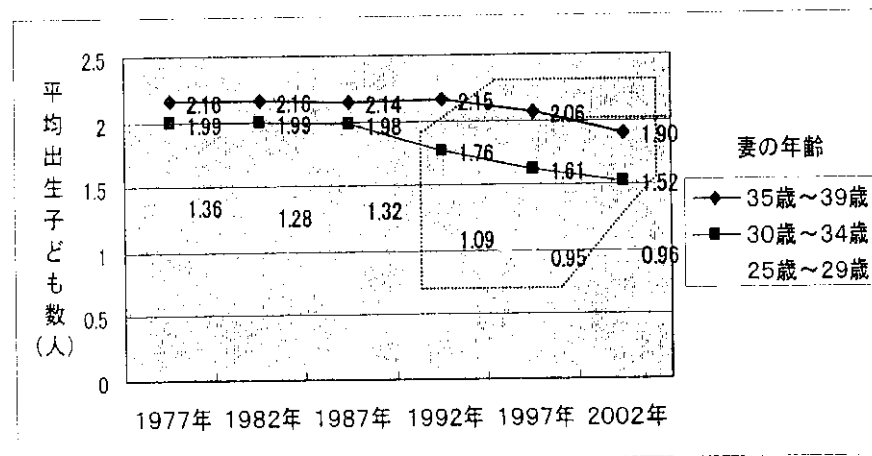
男性 27.0歳 → 28.8歳

女性 24.7歳 → 27.0歳

(昭和50年) (平成12年)

○夫婦出生力の低下

- ・平成2年(1990年代)以降
平均出生子ども数が減少



少子化が一層進行

○ 平成18年(2006年)をピークに総人口が減少

○ 21世紀末には人口が半減

1億2,693万人(2000年) → 1億59万人(2050年) → 6414万人(2100年)

○ 2050年には出生児数が半減(120万人(2000年) → 67万人(2050年))

少子化の与える影響

1. 経済面での影響

(1) 労働力人口の減少と経済成長への影響

- ① 労働力人口が減少するとともに、労働力人口に占める高齢者の割合が高くなることによる労働力供給の減少
- ② 貯蓄を取り崩して生活する高齢者の増加による貯蓄率の低下により、投資や労働生産性の上昇が抑制され、経済成長率の低下が懸念される。

- 労働力人口の減少（2001年：6,752万人 → 2025年：6,296万人）
- 60歳以上の労働者が労働力人口に占める割合：13.7%（2001年）→ 19.6%（2025年）

(2) 国民の生活水準への影響

- 人口に占める高齢者の割合を高め、年金、医療、福祉等の社会保障の分野における現役世代の負担が増大するなど、現役世代の税・社会保険料を差し引いた手取り所得が減少する。

- 社会保障に係る負担：82兆円（2002年）→ 182兆円（2025年）
（対国民所得比）：22.5%（2002年）→ 32.5%（2025年）
- 国民負担率：36.1%（2003年）→ 52.5%（2025年）
※国民負担率＝国民所得に対する租税負担と社会保障負担の割合の合計

2. 社会面での影響

(1) 家族の変容

- 単身者や子どものいない世帯が増加し、
 - ・ 社会の基礎的単位である「家族」の形態が変化するとともに、
 - ・ 家系の断続や先祖に対する意識の希薄化をもたらす可能性がある。

(2) 子どもへの影響

- 子ども数の減少による子ども同士の交流の機会の減少、過保護化などにより、子どもの社会性が育まれにくくなるなど、子ども自身の健やかな成長への影響が懸念される。

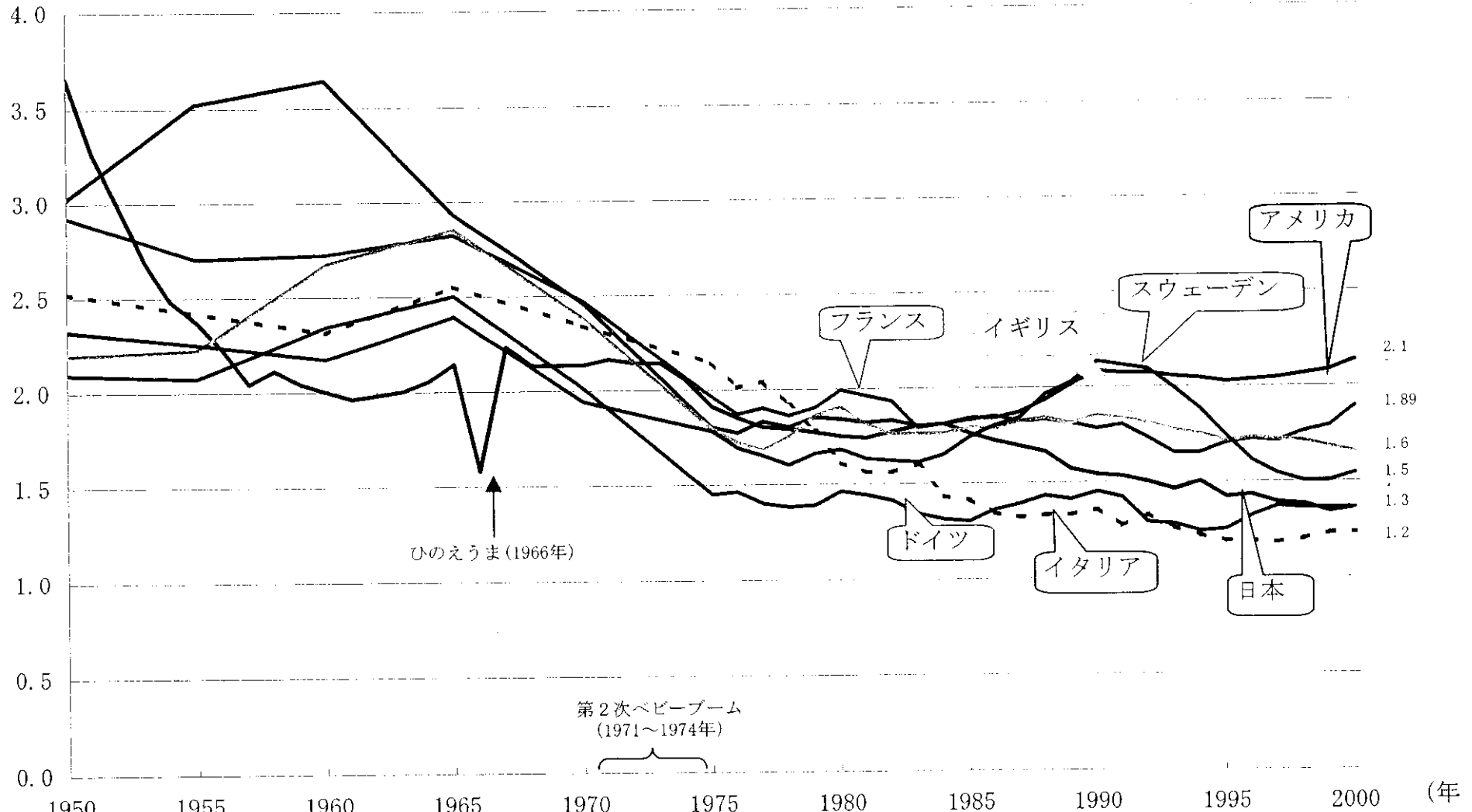
(3) 地域社会の変容

- 人口の減少と高齢化の進行により、市町村によっては、
- ① 介護保険や医療保険の制度運営にも支障を来すなど、住民に対する基礎的なサービスの提供が困難になること
 - ② 道路、河川、田畑、山林などの社会資本や自然環境の維持管理も困難になること
が懸念される。

- 都道府県別総人口
2000年よりも2030年の方が少ない道府県：43
- 都道府県別老年人口割合（65歳以上の者の占める割合）
2000年：30%以上：0、20%以上30%未満：23
2030年：30%以上：35、20%以上30%未満：12

（平成9年10月厚生省人口問題審議会報告等をもとに作成）

主要先進国の合計特殊出生率（1950～2000年）

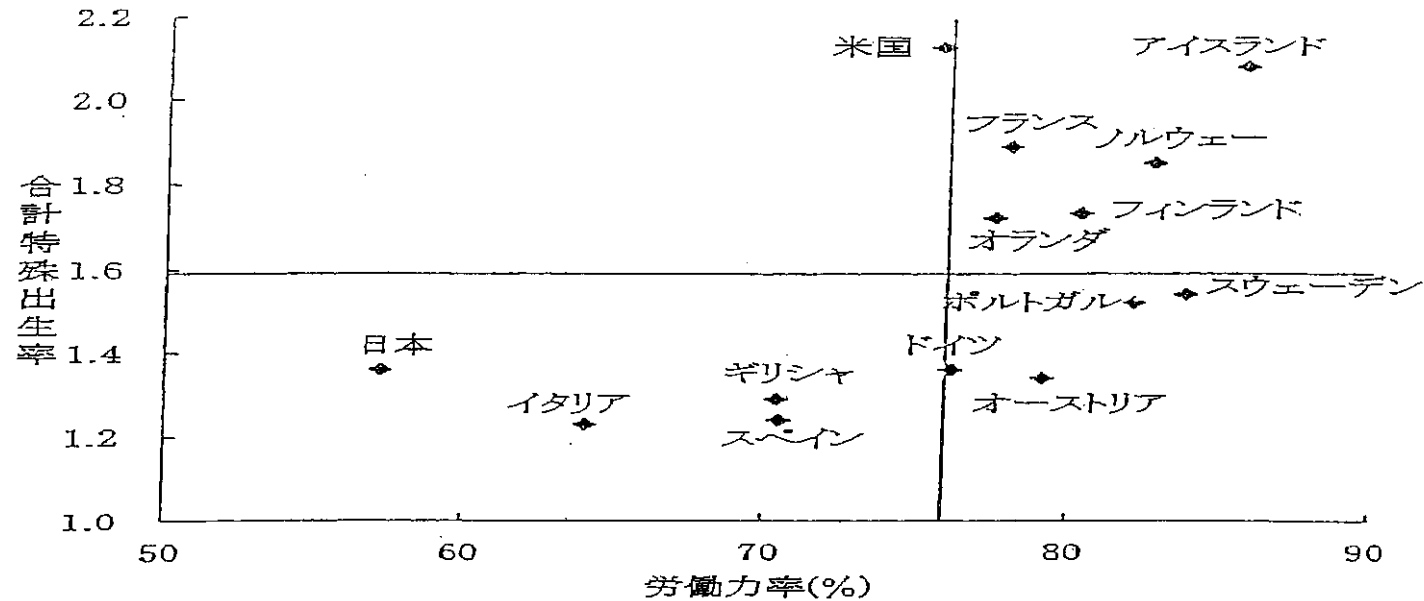


出典：諸外国 UN, Demographic yearbook及びCouncil of Europe, Recent demographic developments in Europe and North America
 日本 厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

家族政策と出生率の関係

- 2000年の時点では、(1) 出生促進型（フランス語圏）、(2) 男女共同参画型（北欧諸国）、(3) 不介入型（英語圏諸国）は、女性の労働力率も出生率も高い傾向にある。
- 伝統家族型（ドイツ語圏）の家族政策をとる国は、女性の労働力率が高いが出生率は低い傾向にある。
- 南欧諸国と日本は、両方とも低い傾向にある。

女子(30-34歳)の労働力率と出生率の関係(2000年)



(資料) Council of Europe, Recent Demographic Developments in Europe 2001, 2001.
 U.S.DHHS, National Vital Statistics Report, 50-5, 2002.
 ILO, Year book of Labor Statistics, 2001.

資料：「先進諸国の少子化と家族政策」（国立社会保障・人口問題研究所 阿藤誠）より

○都道府県別合計特殊出生率の状況

| 順位 | 北海道・東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国・四国 | 九州・沖縄 |
|----|----------|----------|---------|----------|---------|----------|
| 1 | | | | | | 沖縄 1.76 |
| 2 | 福島 1.57 | | | | | 佐賀 1.56 |
| 3 | | | | | | 宮崎 1.56 |
| 5 | 山形 1.54 | | | | 島根 1.52 | |
| 6 | | | | | | 鹿児島 1.52 |
| 8 | | | 福井 1.51 | | 鳥取 1.51 | |
| 10 | 岩手 1.50 | | | | | 熊本 1.50 |
| 12 | | | 長野 1.47 | | | 長崎 1.48 |
| 13 | | | | | 香川 1.46 | |
| 14 | | | | | | |
| 15 | 青森 1.44 | | | 滋賀 1.44 | 岡山 1.44 | |
| 18 | | | | | | 大分 1.42 |
| 19 | | 群馬 1.41 | 富山 1.41 | | | |
| | | | 静岡 1.41 | | 山口 1.41 | |
| 23 | | 栃木 1.40 | | 三重 1.40 | | |
| 25 | | | 山梨 1.39 | | | |
| 26 | | 茨城 1.38 | 新潟 1.38 | | | |
| | | | 岐阜 1.38 | | 高知 1.38 | |
| 30 | 秋田 1.37 | | 石川 1.37 | | | |
| 32 | | | | 和歌山 1.35 | 徳島 1.36 | |
| 33 | | | | | 愛媛 1.35 | |
| 35 | | | 愛知 1.34 | | 広島 1.34 | |
| 37 | 宮城 1.31 | | | 兵庫 1.29 | | |
| 38 | | | | | | 福岡 1.29 |
| 40 | | 千葉 1.24 | | | | |
| 41 | | 埼玉 1.23 | | | | |
| 42 | 北海道 1.22 | 神奈川 1.22 | | | | |
| 45 | | | | 大阪 1.22 | | |
| 46 | | | | 奈良 1.21 | | |
| 47 | | 東京 1.02 | | 京都 1.17 | | |

← 全国平均 1.32

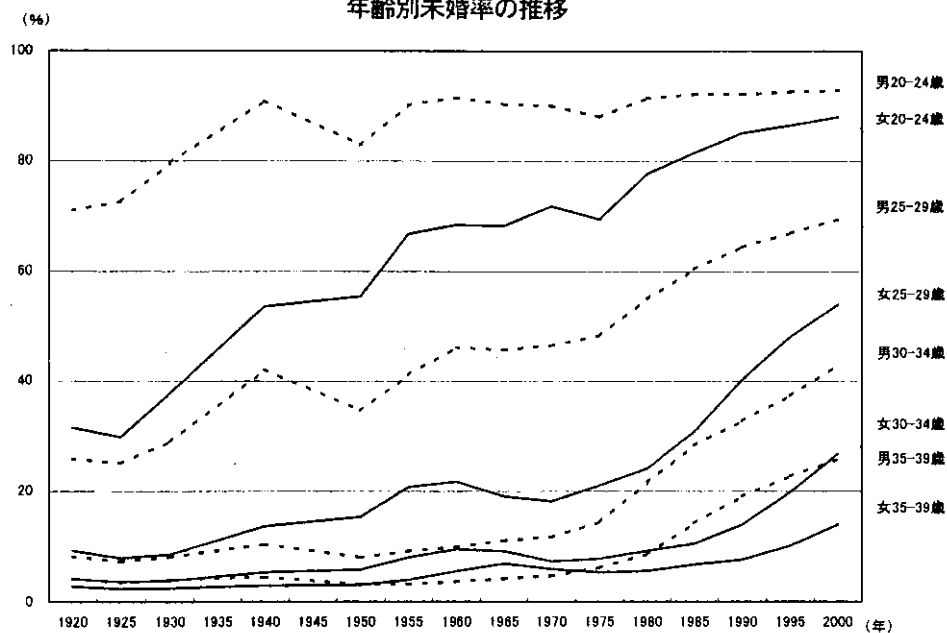
資料:厚生労働省統計情報部「平成14年 人口動態統計」

○年齢別未婚率及び生涯未婚率

年齢別に未婚率の推移をみると、男女とも、上昇傾向にあり、晩婚化が進行。特に、男性の25～34歳、女性の20～29歳で著しい。

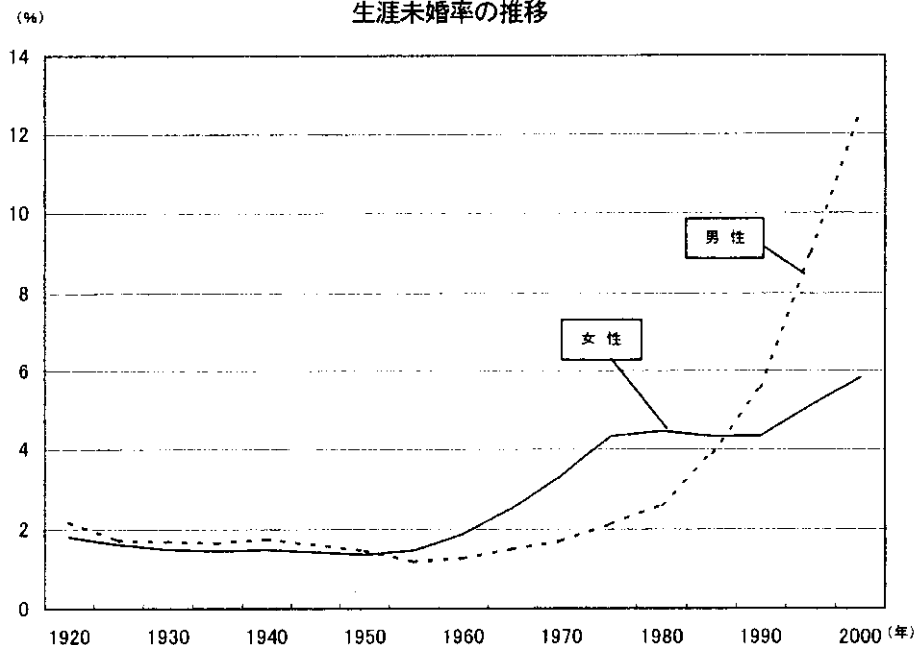
また、生涯未婚率（50歳時の未婚率）も上昇傾向。

年齢別未婚率の推移



資料：総務省統計局「国勢調査報告」

生涯未婚率の推移

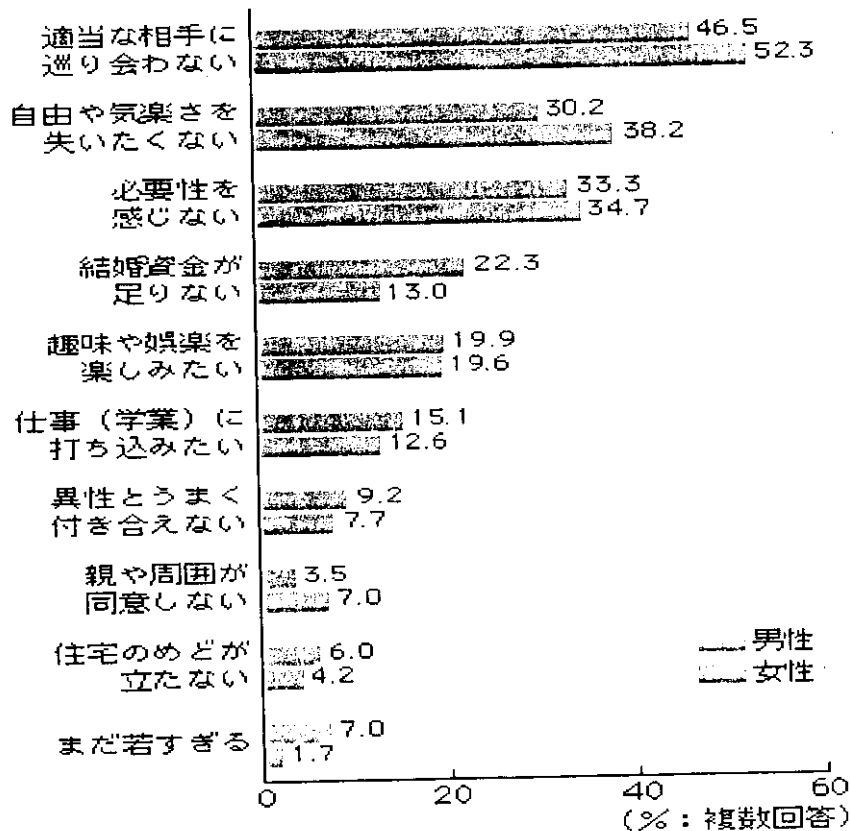


出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2001/2002」
なお、数値は総務省統計局「国勢調査報告」より算出したものである。

○独身の理由

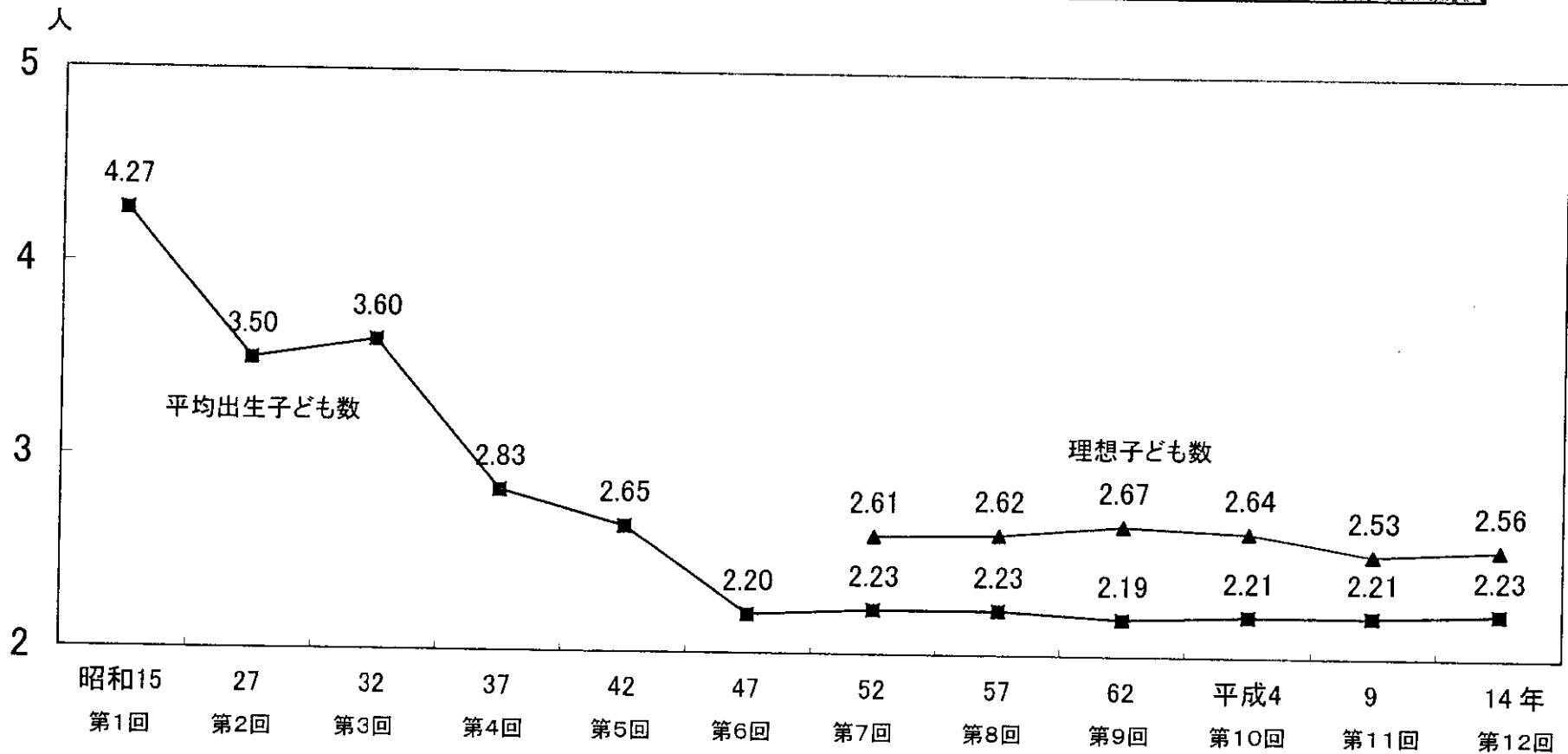
未婚率の上昇している25～34歳の独身の理由をみると、男女とも「適当な相手にめぐり会わない」が最も多く、この他、「必要性を感じない」「自由や気楽さを失いたくない」などが多くなっている。

未婚者が独身にとどまっている理由



- (備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「第11回出生動向基本調査」(1997年)により作成。
 2. 「あなたが現在独身でいる理由は、次の中から選ぶとすればどれですか。ご自分にもっともあてはまるとと思われる理由を最高3つまで選んで、右の回答欄に番号を記入して下さい(すでに結婚が決まっている方は、「最大の理由」の欄に11(その他)を記入して下さい)」という問に対する回答者の割合(複数回答)。
 3. 「その他」と回答した者については省略してある。
 4. 回答者は25～34歳の未婚の男女2,930人で、男性1,678人、女性1,252人。

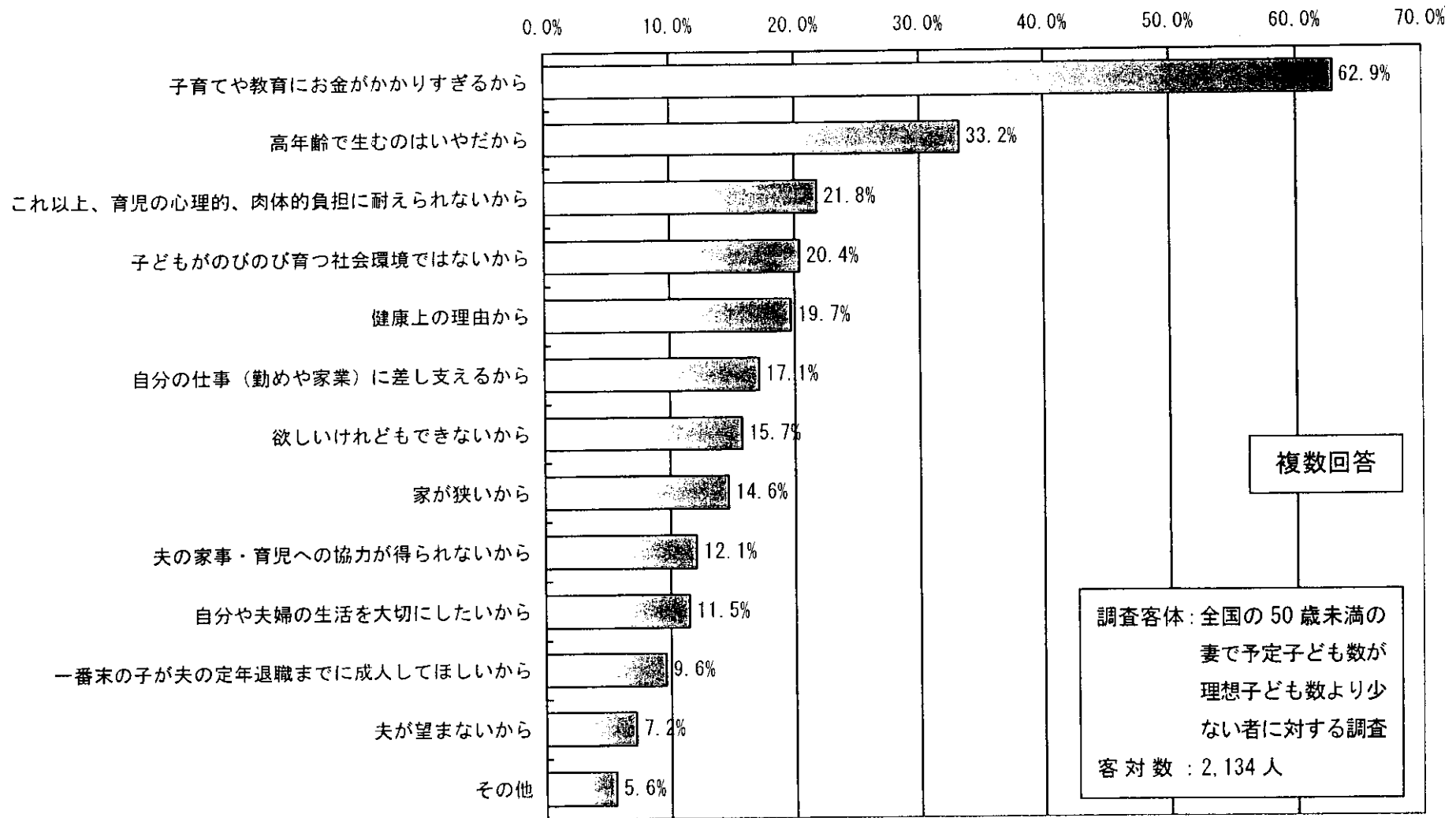
平均出生子ども数と平均理想子ども数の推移



- (注) 1. 全国の50歳未満の妻に対する調査。
 2. 平均出生子ども数は、結婚持続期間15～19年の妻の出生子ども数の平均。

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(第10回～12回)」、「出産力調査(第1回～9回)」

女性が理想の数の子どもを持とうとしない理由



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第12回出生動向基本調査」（平成14年）

政府における少子化問題への対応の変遷

